



GIGA PRIZE



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,092	11.1	643	39.1	633	40.0	380	20.0
2022年3月期第1四半期	3,684	-	462	-	452	-	317	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 380百万円 (20.0%) 2022年3月期第1四半期 317百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.62	-
2022年3月期第1四半期	21.10	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,413	5,524	48.4
2022年3月期	12,121	5,368	44.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,524百万円 2022年3月期 5,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	10.00	10.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2. 2022年3月期の配当金は、普通配当5円00銭、特別配当5円00銭であります。
 3. 2023年3月期の配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,370	10.0	2,500	11.6	2,450	11.3	1,650	13.4	109.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,078,400株	2022年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,266,160株	2022年3月期	2,041,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	14,862,682株	2022年3月期1Q	15,037,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	9

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中で回復の兆しがみられましたが、半導体の供給不足や国際情勢不安に起因する原材料価格の高騰、急激な円安の進行等により、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンションなどの集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち新築物件は、着工戸数が増加傾向で推移していることに加え、着工時にインターネット設備を導入することが標準化してきております。既存物件は、入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせたリノベーションなどの動きが引き続き堅調に推移すると見込まれており、インターネット設備についても、より安定した通信回線への切替え需要が増加しております。

情報通信業界は、オンラインサービスやIoT利用の拡大等、社会経済活動のデジタル化が進んでおり、国内のデータ通信量の大容量化が加速すると見込まれており、デジタル化の基盤となる安全で安定した通信インフラの整備の必要性が高まると想定しております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、OEM提供先企業との連携及びサービス品質向上への取り組みを強化し、サービス提供戸数の拡大を図り、収益基盤である回線利用料収益（以下「ランニング収益」という。）の最大化を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界全体の動向を注視しております。

不動産業界は、不動産賃貸取引における電子契約の本格的な施行や、入居時の住まいに関わるインフラ手続のオンライン化等、業界全体でデジタル化に向けた動きが進んでおります。このようなデジタル化に伴い、不動産賃貸取引と住まいに関わるサービスとの連携等により新たな収益モデルの創出が期待されております。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大及びVR住宅展示場の利便性向上に注力するとともに、同事業の提携不動産会社と連携し、集合住宅向けISP（※1）サービスをはじめとする各種サービスの販売体制の構築を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4,092百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益633百万円（前年同期比40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益380百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISPサービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化によるサービス提供戸数拡大に加え、OEM提供先企業以外の新規顧客の獲得にも努めてまいりました。また、大規模分譲地の各住戸へのインターネット接続サービスの提供を開始するなど、新たな取り組みを推進してまいりました。この結果、新築物件及び既存物件ともに堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末900,512戸に比べ、4.2%増の938,302戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、集合住宅向けのクラウドカメラを主なサービスとして提供しております。クラウドカメラは、不動産管理物件の防犯強化等を目的としたニーズが引き続き高く、受注拡大に向けて注力してまいりました。また、パートナー企業との協業による「Secual Smart Pole（※2）」を軸としたサービスの実用化に向けて注力してまいりました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※3）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、「FutureVision®Plus」の新規顧客獲得やリプレイスなどによる拡販及び既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は4,049百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は983百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとする既存顧客との関係強化とサービス品質の向上を図るとともに、取扱い件数の拡大にむけて新規顧客獲得に注力しております。

VR住宅展示場につきましては、コンテンツの充実や、出展企業への送客率アップに向けた取り組みを強化することで価値向上を目指し、新たな出展企業の獲得に注力しております。

以上の結果、売上高は39百万円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は2百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 Secual Smart Pole : セキュアル スマートポール。株式会社Secualが提供するICT（情報通信技術）機能を有し、防犯・見守り・防災機能を搭載した次世代街灯。街の安心・安全に加え、サステナブルな街づくりに貢献する全く新しいスマートタウンソリューションサービス
- ※3 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ707百万円減少し、11,413百万円となりました。主な減少理由は、受取手形、売掛金及び契約資産173百万円、流動資産「その他」265百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、5,888百万円となりました。主な減少理由は、支払手形及び買掛金132百万円、未払法人税等350百万円、長期借入金199百万円、リース債務172百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益380百万円の計上、剰余金の配当148百万円により、5,524百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

② 資金の源泉

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の32.3%を占める3,683百万円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績につきましては、2022年5月11日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,710,919	3,683,240
受取手形、売掛金及び契約資産	3,546,931	3,373,504
商品及び製品	116	116
仕掛品	165,240	158,757
原材料及び貯蔵品	1,323,021	1,294,955
その他	942,222	676,793
貸倒引当金	△4,274	△4,064
流動資産合計	9,684,177	9,183,303
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,162,559	1,046,673
その他(純額)	354,288	349,281
有形固定資産合計	1,516,847	1,395,955
無形固定資産		
のれん	6,250	5,000
その他	114,123	99,573
無形固定資産合計	120,374	104,573
投資その他の資産		
投資有価証券	144,967	94,693
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	655,430	636,849
貸倒引当金	△1,504,225	△1,503,938
投資その他の資産合計	793,086	724,518
固定資産合計	2,430,308	2,225,047
繰延資産		
社債発行費	6,566	5,219
繰延資産合計	6,566	5,219
資産合計	12,121,052	11,413,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,090	1,137,059
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	776,172	747,575
リース債務	682,333	667,339
未払金	122,713	147,815
未払法人税等	546,823	196,159
賞与引当金	75,115	39,221
その他	331,457	328,103
流動負債合計	4,003,704	3,463,273
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	988,301	817,171
リース債務	1,307,178	1,149,816
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	50,666
資産除去債務	47,295	47,340
固定負債合計	2,748,676	2,425,521
負債合計	6,752,380	5,888,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	5,397,923	5,629,823
自己株式	△339,351	△415,148
株主資本合計	5,368,672	5,524,775
純資産合計	5,368,672	5,524,775
負債純資産合計	12,121,052	11,413,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,684,003	4,092,075
売上原価	2,677,177	2,929,902
売上総利益	1,006,826	1,162,172
販売費及び一般管理費	543,897	518,338
営業利益	462,929	643,834
営業外収益		
違約金収入	5,231	5,427
その他	488	1,640
営業外収益合計	5,719	7,067
営業外費用		
支払利息	13,271	12,949
解約手数料	895	707
社債発行費償却	1,347	1,347
その他	666	2,286
営業外費用合計	16,180	17,290
経常利益	452,467	633,611
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,274
特別損失合計	—	50,274
税金等調整前四半期純利益	452,467	583,337
法人税、住民税及び事業税	174,933	184,470
法人税等調整額	△39,813	18,039
法人税等合計	135,120	202,509
四半期純利益	317,347	380,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,347	380,827

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	317,347	380,827
四半期包括利益	317,347	380,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,347	380,827
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,644,516	37,082	3,681,598	2,404	3,684,003	—	3,684,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,644,516	37,082	3,681,598	2,404	3,684,003	—	3,684,003
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	823,481	△1,928	821,552	410	821,962	△359,033	462,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△359,033千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,049,947	39,625	4,089,572	2,502	4,092,075	—	4,092,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,049,947	39,625	4,089,572	2,502	4,092,075	—	4,092,075
セグメント利益	983,478	5,264	988,743	367	989,111	△345,276	643,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△345,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主
に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,105,082	4,775	1,109,858	—	1,109,858
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,379,302	32,307	2,411,609	2,404	2,414,014
顧客との契約から生じる収益	3,484,385	37,082	3,521,468	2,404	3,523,873
その他の収益	160,130	—	160,130	—	160,130
外部顧客への売上高	3,644,516	37,082	3,681,598	2,404	3,684,003

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,076,663	6,011	1,082,674	—	1,082,674
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,793,143	33,614	2,826,757	2,502	2,829,259
顧客との契約から生じる収益	3,869,806	39,625	3,909,432	2,502	3,911,934
その他の収益	180,140	—	180,140	—	180,140
外部顧客への売上高	4,049,947	39,625	4,089,572	2,502	4,092,075

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円10銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	317,347	380,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	317,347	380,827
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,040	14,862,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。